



給食費0円が実現しました!!

日本共産党
日田市議員団だより
こんにちは

3月議会
報告
日田市中城町 6 - 29
日本共産党西部地区
TEL 24-2145

日本共産党
日田市議団

大谷としあき
ひぐま知重
(自宅 24-6009)
(自宅 57-9604)

かかるお金の約7割は国の臨時交付金を使う

4月から小中学校の給食費がゼロ円になります。昨年春からとりくんだ給食費無料化の署名活動が、党市議団の公約実現につながりました。

市議会は3月26日、4月から給食費をゼロ円にする予算にかかると、2億6千万円を含む2024年度の当初予算386億円を決定し、7千5百万円とふるさと納税「水郷ひた応援基金」2千万円を使います。残り6千5百万円は、市のお金を使います。

教育福祉委員会は2月16日、学校給食センターで給食がつくれる状況を視察し、できあがった給食を試食しました。給食センターの業務は、昨年11月から(株)ハーベストネクスト(本社・神奈川県)に委託されています。



▲学校給食をつくる従業員(上)できた給食(左)(2月16日撮影)

小中学校の給食費無償化を国に求める

3月議会
全会一致

学校給食は、子どもたちの成長や発達、食育の観点から大切です。市議会は3月26日、「小中学校の給食費無償化を国に求める決議」を全会一致で決めました。いま、給食費の負担軽減を実施または予定している自治体は、全体の83・2%と無償化する動きが広がっています(文科省調査)。市議会の決議は、小中学校の給食費無償化は国として一律にとりくみ、自治体への財政的支援を国に強く求めました。

全会一致で「ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する決議」

市議会は3月26日、ガザ地区の深刻な人道的危機を打開するために、イスラエルとハマスの双方をはじめ、すべての当事者、日本政府、国際社会に対し、一刻も早い事態の解決を強く求めました。(党市議団の提案)



高校生の医療費無料化は延期！なぜ？

日田市を除く県内全市町村が4月実施

大谷市議は、高校生の医療費無料化について、市も早急に実施するよう求めました。市長は「子育て施策全体の中で検討する」と答弁しました。

大分県は、今年4月分から高校生の医療費を市町村と連携して、無料にします。県が市町村の費用の半額を助成します。この結果、日田市を除く県内17市町村すべてが4月から実施することになりました。

市長は、日田市で高校生を無料化した場合は試算として、費用は約4200万円と述べ、その内、県が2分の1の支援となるので「日田市の負担は2100万円程度」と述べました。

大谷市議は「なぜ県と連携し今年4月から取組むことにしなかつたのか」と質問。市長は「少子化対策として給食費の無料

は、市の負担が2100万円ですから大きな事業費ではありません。大谷市議は、今年の早い時期に実施すべきと要求しました。

高校生の無料化は、市の負担が2100万円です。このように負担増となる国保税の県下統一は、ストップすべきです。



国保税率県内統一(6年後)で増税か

13万2千円増税の世帯も

国は国保税の県内統一化を押し進め、県は2029年(令和11年度)に統一を目指しています。理由は「人口減少等で財政運営が厳しくなる」です。しかし、いち早く統一した大阪府内では、ほとんどの自治体で大幅増税となっています。県の示す標準税率で試算すると統一すれば増税になります。日田市の世帯例(注1)は現在年額64万円ですが、試算では年額7万2千円となり、13万2千円の増税です。このように負担増となる国保税の県下統一は、ストップすべきです。

市はこれまで国保の県下統一で、急激な市の保険税の上昇を推し進めるために基金を活用すると述べてきました。大谷市議は「どのような方法で負担軽減をするのか」と質問しましたが、具体的な答弁はありません。現在約6億円の国保基金は、被保険者の負担軽減に活用すべきです。

(注1)世帯構成が42歳の夫、妻35歳、中学生と高校生のごとも2人。夫の課税所得300万円、妻60万円の場合

